

保 健 体 育

第 1 節 概 要

保健体育課においては、県教育委員会が昭和49年度の重点施策として掲げた「体格・体力の向上とスポーツの振興」を目指し、保健、体育、給食の分野で緊密な連携をとりながら施策の推進を図った。その概要は、次のとおりである。

1 学校体育の充実

体育の授業における指導力を高め、児童・生徒の体力向上を図るため、各種体育実技講習会を開催するとともに、体育研究学校による実践研究、学校訪問による指導、体育研究大会等を開催し、学校体育指導者の資質向上を図った。また、体育担当以外の教員を対象に体育クラブ指導講習会を開催し、指導力の向上に努めるなど、学習指導要領の充実した展開を図るための諸事業を行った。

更に、昭和53年度全国高等学校総合体育大会本県開催の内に伴い、中学校、高等学校の体育授業の充実と相互の連携に努めた。

2 スポーツ選手の競技力向上

各種体育大会における県代表の成績は、本県スポーツの国内水準を示すものであり、県民の士気にも大きく影響するので、前年に続いて競技力の向上に努めた。

本年は特に、中・高校生の活躍がめざましく、全国中学生陸上競技大会で阿部静江（永井中）が全国中学新記録で2位に入賞し、全国中学ハンドボール大会女子の部で二瀬中学校が準優勝した。高校では、猪苗代高校2年の相原美知子が、全国高校スキー選手権大会女子10キロ競技に2連勝し、国体スキー競技会女子5キロ競技においても優勝した。その他の競技においても中・高校生の活躍が目立ち、昭和53年度全国高校総合体育大会に明るい希望が持たれる。更に猪苗代スキー国体が終了し、1年を経過したが富良野スキー国体において本県選手団は、天皇杯・皇后杯とも7位に入賞した。これは本県スキー史上初の快挙である。この大会教員大回転2部に出場した平山真は、2年ぶり2回目の優勝を成し万丈の気を吐いた。

3 社会体育の振興

県民の体育・スポーツに対する欲求が高まり、市町村体育協会等関係団体の活躍によって、スポーツが県民の日常生活の中に定着しつつある。（財）県体育協会加盟種目競技団体登録者83,000余名、スポーツ少年団登録者17,000余名、県総合体育大会家庭バレーボール、壮年ソフトボールの県大会出場者1,516名、スポーツ傷害保険加入者13万人（全国第4位）等の数字は、本県の社会活動の充実を表すものである。

このような県民の盛り上がりの中で、指導者の養成、各種スポーツ大会の開催、各種大会県代表の派遣等を行った。オリエンテーリング講習会において76名の指導者がその結果、

誕生したのをはじめ、各講習会を通じて指導者の資質向上等、初期の目的を達することができた。また、県民スポーツ祭典である第27回県総合体育大会には、13,000余名が参加する盛況を呈し、第1回東北総合体育大会においては、馬術、ハンドボール、庭球、クレー射撃に優勝し本県スポーツ水準の高さを示した。

更に、スポーツ少年団においては、西ドイツに団員3名を派遣し、西ドイツからは、団長以下17名の団員を本県に迎え、国際交流に努めた。その他の各体育スポーツ関係団体においても、それぞれ年間にわたって充実した活動を展開し、社会体育の振興を図った。

4 体育施設の整備

県営体育館として3つめの、東日本一を誇る郡山体育館が48年12月に完成したことを契機に既設の体育館を含め、地域住民の高率的利用効果を図るため、運営管理の一切を当該市町村に事務委託した。

また南会津野外活動センター及び第29回国体スキー競技会の猪苗代開催を機会に冬季スポーツ振興の目的で建設した猪苗代スキーセンター並びにスキーリフトも、一般の人々の気軽な利用に供するため財団法人県体育協会に管理を委託した。

更に懸案の県総合運動公園の建設事業として、予定地の現地測量（航空・地形）並びに地質・植栽などの調査を完了し、建設への足がかりを固めた。

なお、当該運動公園の管理運営に関する受託業務を行うため、本年6月に財団法人県総合運動公園を設立した。

市町村の施設としては、水泳プール49カ所、体育館2カ所、学校施設開放施設としては4カ所、高校柔剣道場を7高校に新設した。

5 学校給食の普及充実

本年度の完全給食実施状況は、前年度と比較すると児童・生徒数に対して小学校2.6%、中学校13.0%、学校数に対しては、小学校2.5%、中学校8.8%とそれぞれ上昇を示し普及が図られた。

しかし、中学校の実施率は小学校の実施率と比較すると著しく低いので、今後なお一層、市町村、学校及びPTA等と連携を密にして、地域の特性に応じた完全給食の実施を推進し、「学校教育の一環」として学校給食が全児童・生徒に行われるよう努力する必要がある。

給食費については、1食当たり県平均小学校100円50銭、中学校116円89銭で、前年度比約40%の増額が行われている。しかし、本年度9月に給食用牛乳の値上げ等があるため、下半期における給食運営が非常に困難となり、年度途中で給食費の増額改定を行い、食事内容の確保に努めた学校等が生じ、経済的には前年度と同様困難な年であった。

本年度の事業概要の第一は、良質、低廉な給食物資を給食実施校等に供給し、給食費の父兄負担増加等の抑制を図るた